



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東  
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	221,246	14.8	35,510	63.6	37,122	58.4	26,134	32.2
2023年3月期	192,767	64.7	21,711	156.5	23,440	159.0	19,763	164.2

(注) 包括利益 2024年3月期 27,334百万円 (34.9%) 2023年3月期 20,255百万円 (151.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	148.39	144.80	21.7	19.5	16.1
2023年3月期	117.40	111.49	19.8	15.0	11.3

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	186,840	131,020	70.1	732.76
2023年3月期	193,945	109,864	56.6	652.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 131,020百万円 2023年3月期 109,852百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	52,882	△23,155	△6,624	69,738
2023年3月期	18,019	△19,725	△333	45,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	7,070	35.8	7.1
2024年3月期	—	115.00	—	25.00	—	8,557	32.3	6.9
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正:有

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の影響を考慮し「—」と記載しております。なお、当該株式分割後の年間配当金合計は48円00銭となります。詳細については、本日(2024年4月26日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△9.6	27,000	△24.0	27,000	△27.3	19,500	△25.4	109.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	178,687,405株	2023年3月期	168,333,330株
② 期末自己株式数	2024年3月期	788株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	176,119,044株	2023年3月期	168,333,330株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	220,245	14.8	33,980	79.0	36,649	71.3	26,311	45.5
2023年3月期	191,830	65.2	18,986	181.5	21,393	175.2	18,078	178.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	149.40	145.79
2023年3月期	107.40	101.99

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	173,962	123,485	71.0	690.60
2023年3月期	184,664	103,351	56.0	613.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,485百万円 2023年3月期 103,339百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等により国際情勢が一段と不安定化したことで減速傾向が継続しました。また、世界的な物価上昇圧力や、米国、欧州を中心とした政策金利の高止まり、中国での内需停滞などが、経済活動を下押しすることとなりました。このように、世界経済は不確実性が高い状況が継続しており、低い成長率にとどまりました。なお、各国の金融政策の違い等により、為替相場は円安基調が続きました。

半導体市場は、前連結会計年度後半からの最終製品の在庫調整等により需要の低迷が続き、当連結会計年度前半には底を打ったものの、しばらく低調な状況が続きました。当連結会計年度後半からは需要も徐々に改善し、市場全体としてはゆるやかな回復基調となり、年間では一桁のマイナス成長に留まりました。製品別では、メモリ、マイクロプロセッサを中心に、ほとんどの製品カテゴリで前連結会計年度比マイナス成長となりましたが、当社グループが手掛けるロジック半導体については、プラスの成長となりました。アプリケーション別では、スマートフォンやパソコンを中心に需要が落ち込みましたが、当社グループが注力する分野のうち、特にデータセンター／ネットワーク分野やオートモーティブ分野で前連結会計年度比プラスの成長となりました。また、これら分野では最先端の技術を用いた半導体への需要はますます高まっています。

当社グループにおいては、2018年4月の現CEO就任以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野／先端分野へのシフト、さらに大胆な事業体制の変革などの構造改革を進めてまいりました（「第一の変革」）。その結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター／ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの大型商談を獲得しています。年間の商談獲得金額（1米ドル=100円で換算）は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後は2,000億円程度へ、さらに2023年3月期以降は2,500億円程度の規模へと拡大しました。また、獲得した商談の量産が徐々に始まり、確実に売上拡大につながってきています。さらに、競争力のある開発体制の構築やグローバル企業に相応しい組織風土を目指す「第二の変革」を進めています。グローバルな顧客、半導体エコシステムを構成するプレーヤー、投資家等とのコミュニケーションを通じて、社内の体制、組織の構造、従業員の意識を変える取り組みを強化しています。

2023年4月に、大規模先端技術分野のモデルプロジェクトを通じた開発基盤構築に取り組む組織として、グローバルリーディンググループを設けました。ソリューションS o Cのビジネスモデルに相応しいコンピューターアーキテクチャベースの開発基盤と標準的な開発プロセスの構築、開発の効率化・可視化、開発マネジメント改革を一体として実現するため、不断の改善を進めてきました。今後も積極的に先端技術開発を強化していきます。また、子会社であるSocionext America Inc.の支店として、2023年8月にインド・ベンガルールに新拠点を開設し、グローバルな設計・開発力を強化しました。

生産・調達部門について、台湾と日本の関連する組織を一体化し、グローバルな生産・調達体制の構築を進めました。半導体関連サプライヤーが集中する台湾において、委託先の生産をコントロールするチームを現地（台湾）に配置することでダイレクトインターフェースを構築し、サプライヤーとの連携がより強固なものとなりました。これにより、製造委託先の供給状況の変化にも迅速に対応する体制が整いつつあります。

ここ数年の大型先端開発案件の商談獲得に伴い、半導体業界を取り巻くエコシステムを形成するグローバル企業との関係強化を進めてきました。特に、北米や台湾などに本社を置くグローバル企業とのマネージメントレベルでの関係構築・強化により、これらの企業との先端技術分野での共同開発プロジェクトなどにおいて進捗がありました。

当社グループにおける研究開発は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と、獲得した商談の製品開発から構成されています。当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比8%増の532億79百万円となりました。これは主に獲得した商談の製品開発が増加していることによるものです。先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の技術を活用するために、パートナー各社とも密に連携し、2nm以細のプロセステクノロジー、チップレットなどの先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化及びプラットフォーム化の推進等に対して積極的に取り組みを行いました。2023年10月には、Arm Holding plc及びTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC) との2nmプロセスのマルチコアCPUチップレットP o C (Proof of Concept) に関するプロジェクトと、3nm車載プロセスを採用した高度ADAS及び自動運転向けS o Cの開発に着手したことを発表しました。今後は、2nm以細の最先端プロセスノードを使用したS o Cの開発やチップレット技術の開発、設計開発へのAI導入などにも取り組んでいきます。

[売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
製品売上	156,751	182,876
NRE売上	34,867	37,609
その他	1,149	761
売上高合計	192,767	221,246

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度から増加し、221,246百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。当社グループの売上は、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上と、量産段階で受領する製品売上から構成されています。当連結会計年度のNRE売上は、オートモーティブ分野での商談獲得が活況なことから、7nmより微細な先端テクノロジーに関するNRE売上の比率が高まり、前連結会計年度比7.9%増の37,609百万円となりました。また、当連結会計年度の製品売上は、オートモーティブ向け7nm製品の量産が開始されるなど、2019年以降に獲得した注力分野の商談が量産フェーズに移行したことにより増加し、前連結会計年度比16.7%増の182,876百万円となりました。

また、売上原価は111,243百万円（前連結会計年度比7.0%増）、販売費及び一般管理費は74,493百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、営業利益は35,510百万円（前連結会計年度比63.6%増）となりました。これに加え、営業外収益の為替差益の発生により経常利益は37,122百万円（前連結会計年度比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,134百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。営業利益増加の主な要因は、製品売上増加による粗利益の増加と製造原価率の改善です。

円安に推移したことによる経営成績に与える影響は、前連結会計年度比で、売上高117億円、営業利益25億円の増加です。

当連結会計年度の1米ドルの平均為替レートは144.6円、前連結会計年度比9.1円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は138,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,166百万円減少しました。これは主に、製品売上の拡大や顧客要望に基づく先行手配の減少で棚卸資産及び未収入金が減少したことによるものであります。一方で、現金及び預金は、売掛金の回収が進んだことや、ストック・オプションの権利行使による払込などにより増加しました。

固定資産は47,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,061百万円増加しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやI Pマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強によるものであります。

この結果、総資産は186,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,105百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は53,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,244百万円減少しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配の減少で買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は55,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,261百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は131,020百万円となり、前連結会計年度末から21,156百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益26,134百万円の計上により利益剰余金が増加したことや、ストック・オプションの権利行使による払込4,766百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末から13.5ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より24,602百万円増加し、69,738百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは52,882百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額10,739百万円がある一方で、税金等調整前当期純利益37,122百万円や、減価償却費13,396百万円に加え、売掛金回収が進んだことで売上債権が8,379百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは23,155百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出11,879百万円と、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出11,187百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,624百万円の支出となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入4,766百万円がある一方で、配当金の支払額11,160百万円によるものであります。

当社は、製品売上水準拡大に伴う運転資金の増加や、世界景気の減速や地政学リスクの高まりなどに対応して、借入枠20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度においてコミットメントライン契約に基づく借入は行っておりません。

(4) 今後の見通し

2018年4月以降ビジネスモデルの転換や成長分野へのシフトの結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター／ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの商談を獲得しました。商談獲得後、開発を完了したこれら製品が順次量産フェーズに進んでおります。2025年3月期の売上高は、2024年3月期で増加したデータセンター／ネットワーク向けの売上が減少することで、2024年3月期比9.6%減収の200,000百万円の見通しであります。売上高の減少により、営業利益は2024年3月期比24.0%減益の27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月期比25.4%減益の19,500百万円の見通しであります。なお、為替レートは1米ドル＝130円を前提としております。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,136	69,738
売掛金	40,809	35,257
製品	8,187	6,090
仕掛品	39,528	19,414
未収入金	16,209	2,935
その他	6,198	5,467
流動資産合計	156,067	138,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,583	3,441
機械及び装置（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	13,438	17,318
土地	800	800
建設仮勘定	351	235
有形固定資産合計	17,180	21,800
無形固定資産		
技術資産	11,494	16,166
その他	1,468	2,298
無形固定資産合計	12,962	18,464
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,897	6,740
その他	839	935
投資その他の資産合計	7,736	7,675
固定資産合計	37,878	47,939
資産合計	193,945	186,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,421	15,764
未払金	24,551	9,334
未払費用	5,755	8,859
未払法人税等	6,942	6,817
有償支給に係る負債	18,869	9,319
その他	2,800	3,001
流動負債合計	82,338	53,094
固定負債		
資産除去債務	343	350
その他	1,400	2,376
固定負債合計	1,743	2,726
負債合計	84,081	55,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,200	32,656
新株式申込証拠金	—	85
資本剰余金	30,200	32,656
利益剰余金	48,630	63,604
自己株式	—	△3
株主資本合計	109,030	128,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	822	2,022
その他の包括利益累計額合計	822	2,022
新株予約権	12	—
純資産合計	109,864	131,020
負債純資産合計	193,945	186,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	192,767	221,246
売上原価	103,922	111,243
売上総利益	88,845	110,003
販売費及び一般管理費	67,134	74,493
営業利益	21,711	35,510
営業外収益		
受取利息	141	384
為替差益	1,601	1,224
その他	24	67
営業外収益合計	1,766	1,675
営業外費用		
その他	37	63
営業外費用合計	37	63
経常利益	23,440	37,122
税金等調整前当期純利益	23,440	37,122
法人税、住民税及び事業税	7,382	10,694
法人税等調整額	△3,705	294
法人税等合計	3,677	10,988
当期純利益	19,763	26,134
親会社株主に帰属する当期純利益	19,763	26,134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	19,763	26,134
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	492	1,200
その他の包括利益合計	492	1,200
包括利益	20,255	27,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,255	27,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,200	30,200	28,867	—	89,267
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,763		19,763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,763	—	19,763
当期末残高	30,200	30,200	48,630	—	109,030

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	330	330	12	89,609
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				19,763
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	492		492
当期変動額合計	492	492	—	20,255
当期末残高	822	822	12	109,864

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,200	—	30,200	48,630	—	109,030
当期変動額						
新株の発行	2,456	85	2,456			4,997
剰余金の配当				△11,160		△11,160
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,134		26,134
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	2,456	85	2,456	14,974	△3	19,968
当期末残高	32,656	85	32,656	63,604	△3	128,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	822	12	109,864
当期変動額				
新株の発行				4,997
剰余金の配当				△11,160
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,134
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,200	1,200	△12	1,188
当期変動額合計	1,200	1,200	△12	21,156
当期末残高	2,022	2,022	—	131,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,440	37,122
減価償却費	12,075	13,396
受取利息及び受取配当金	△141	△384
固定資産除却損	2,172	1,383
固定資産売却損益 (△は益)	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,162	8,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,301	22,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,880	△10,535
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,309	13,999
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,077	△22,223
その他	527	△112
小計	21,229	63,237
利息及び配当金の受取額	141	384
法人税等の支払額	△3,351	△10,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,019	52,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,629	△11,879
無形固定資産の取得による支出	△7,144	△11,187
固定資産の売却による収入	29	—
その他	19	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,725	△23,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△333	△458
ストックオプションの行使による収入	—	4,766
新株式申込証拠金の払込による収入	—	85
株式引受権の行使による収入	—	146
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	—	△11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△6,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	904	1,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,135	24,602
現金及び現金同等物の期首残高	46,271	45,136
現金及び現金同等物の期末残高	45,136	69,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	652円59銭	732円76銭
1株当たり当期純利益	117円40銭	148円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円49銭	144円80銭

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,864	131,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	85
(うち新株申込証拠金(百万円))	(-)	(85)
(うち新株予約権(百万円))	(12)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,852	130,935
期末の普通株式の発行済株式数(株)	168,333,330	178,687,405
期末の普通株式の自己株式数(株)	-	788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	168,333,330	178,686,617

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,763	26,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,763	26,134
普通株式の期中平均株式数(株)	168,333,330	176,119,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,926,600	4,360,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。